

こがねい 市議会だより

平成16年
第1回定例会
第197号

平成16年(2004年)
5月7日発行

発行/小金井市議会

編集/議会報編集委員会

小金井市ホームページアドレス

〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号 TEL(042)387-9947(直通) FAX(042)387-1225

http://www.city.koganei.tokyo.jp/



4月6日に行われた第一小学校の入学式

議員提案で 地下水・湧水保全の条例可決

平成16年度 一般会計予算案不決

4・5月は暫定予算に

本定例会の概要

平成16年第1回定例会(森戸洋子議長)は2月26日に開会し、会期を1日延長して3月26日に閉会しました。定例会の概要は次のとおりです。

◎日曜議会の開催

2月29日、平日は仕事などで傍聴できない方のために、試行的に日曜議会を開催しました。日曜議会では、市長の施政方針に対する代表質問を、全11会派の16議員が行いました。また、この日曜議会の模様は、3月3日から3月31日までの間、インターネットで配信しました。

平成16年度予算

平成16年度予算案は、3月1日の本会議で予算特別委員会に付託され、3月15、16、17、18、23日の5日間にわたり、審査を行いました。

一般会計予算については、23日の同委員会では、予算の組替え動議が提出されましたが、否決し、原案は採決の結果、可否同数となり、委員長裁決により、原案のとおり可決しました。26日の本会議では、2件の予算組替え動議が提出されましたが、いずれも否決し、原案も可否同数となり、議長裁決により、否決しました。

国民健康保険特別会計予算については、予算特別委員会と26日の本会議に修正案が提出されましたが、いずれも否決し、原案のとおり可決しました。

他の特別会計予算は、原案のとおり可決しました。

市税賦課徴収条例の一部を改正する条例

平成16年度の予算編成に当たり、保険給付費や介護納付金が増大したため、大幅な財源不足が生じる見込みとなり、一般会計から総額10億円の繰り入れをしても、約1億8千600万円の財源不足が生じる見込みとなったと部局からの説明がありました。

厚生文教委員会、本会議ともに、原案のとおり可決しました。(具体的改正内容は、2ページをご参照ください。)

小金井市の地下水及び湧水を保全する条例

3月8日の本会議において、全会派の議員提案による本条例を全会一致で、原案のとおり可決しました。

本条例は、第一条にあるとおり、地下水の涵養を更に進めるとともに、地下水脈の分断を防ぎ、汚染のない地下水を適正利用しながら、安全な飲料水を確保し、地下水の保全及び湧水の回復の実現を目的としています。

第1回臨時会

平成16年度一般会計予算が否決されたことに伴い、市長が暫定予算を提案するため、3月30日に臨時会を招集しました。暫定予算は付帯決議を付して、原案のとおり可決しました。

平成16年第1回 定例会日誌

26日	本会議(議案審議及び採決、平成16年度施政方針)
27日	本会議(議案審議)
29日	本会議(平成16年度施政方針に対する代表質問)
1日	本会議(議案審議)
3日	本会議(一般質問)
4日	本会議(一般質問)
5日	本会議(一般質問)
8日	本会議(一般質問、議員提出議案の審議及び採決、陳情の委員会付託)
10日	厚生文教委員会
11日	建設環境委員会
12日	総務企画委員会
15日	予算特別委員会
16日	予算特別委員会
17日	予算特別委員会
18日	行財政改革調査特別委員会
19日	委員会
22日	駅周辺整備調査特別委員会
23日	厚生文教委員会 総務企画委員会
25日	予算特別委員会 本会議(委員会付託案件の委員長報告)
26日	本会議(委員会付託案件の採決、緊急質問、議員提出議案の審議及び採決、陳情の委員会付託)
30日	臨時会 本会議(議案審議及び採決、議員提出議案の審議及び採決)

審議した主な議案

平成16年度一般会計予算

市長が提案した新年度一般会計予算案は、平成5、6年に発行した減税補てん債の借換えによる影響額を除くと、予算規模は対前年度比3・7%増でした。

一般会計予算について予算特別委員会は、武蔵小金井駅南口再開発関連予算の削減や、国民健康保険特別会計予算への繰入金を増額するなどの予算案の組替え動議が提出されましたが、否決しました。

同予算案については、採決の結果、可否同数となり、委員長裁決により、原案のとおり可決しました。

また、国民健康保険特別会計予算については、税率を据え置き、他会計繰入金を増額するなどの修正案が提出されました。採決の結果、修正案を否決し、原案のとおり可決

しました。

3月26日の本会議では、一般会計予算案について、2件の組替え動議が提出されました。一方は、予算特別委員会で提案された内容と同内容で、もう一方は、武蔵小金井駅南口再開発関連予算と職員の再任用関連予算を削減する内容でした。いずれの動議も否決し、市長提案の一般会計予算案も可否同数となり、議長裁決により、否決しました。

また、国民健康保険特別会計予算については、予算特別委員会で提出されたものと同内容の修正案が提出されましたが、否決し、原案のとおり可決しました。

他の特別会計については、予算特別委員会の採決結果と同様、原案のとおり可決しました。

算を含むものでした。前者の予算組替え動議が賛成多数で可決され、後者は否決されました。

しかし、市長は予算の組替えをしない旨の表明を議会で行いました。

その後、市長が提案した暫定予算に対し、付帯決議を付すことを求める動議が提出されました。

暫定予算を原案のとおり可決し、付帯決議(8ページ参照)も原案のとおり可決しました。

平成16年度一般会計 暫定予算

平成16年度一般会計予算が否決されたことに伴い、市長は3月30日に第1回臨時会を招集し、5月までの2か月間の暫定予算を提案しました。

この暫定予算に対し、2件の予算組替え動議が提出されました。一方の動議は、歳出予算に学校施設整備に要する経費(小学校)などを加えたもので、もう一方は、武蔵小金井駅南口再開発事業関連予

【反対討論】(要旨)

板倉真也(日本共産党)

第一に、武蔵小金井駅南口再開発事業に、起債合わせて14億円余を投入していること。事業認可前にもかかわらず、地権者合意と採算の面で計画は大きく揺らぎ、市財政自体が再開発事業を推進するための体力を維持できない状況になっている。第二に、長引く不況で市民生活が大変になっているにもかかわらず、国保税を大幅に増税する予算になっていること。第三に、多額の費用を要しない、市民の身近な予算さえ削っていること。

【賛成討論】(要旨)

鈴木洋子(公明党)

今回の予算は限りある財源を効率的、効果的に配分したものと評価する。武蔵小金井駅南口再開発関連予算は、21世紀にふさわしい新しい小金

井を誕生させる重要なもので、JR中央線高架化事業と一体となった駅周辺整備であり、とりわけ駅周辺センター建設は、市民の待ち望んでいるものである。その他、小、中学生への防犯ブザー配布などの安全安心対策費、南側コバ

ス向上を図る予算である。

【反対討論】(要旨)

青木ひかる(市民の党)

この予算は開発優先借金暴走予算であり、借金によってことさらに予算規模を拡大してゆく財政計画のスタートを切るものである。武蔵小金井駅南口再開発事業関連では市の投資額だけでも13億7千700万円を計上し、その98%を借入金に頼るものとなっている。今、子育て支援や教育、高齢者福祉、ごみ処理施設建て替えなど多くの課題があり、こ

市税賦課徴収条例の一部を改正する条例

国民健康保険事業の財政基盤安定の確立を図るとともに、平成16年度介護給付費納付金の見込額が示されたことに伴う、国民健康保険税の額の改正です。

なお、改正の内容は、平成16年度以後の年度分の国民健康保険税について、
(1)国民健康保険税の課税限度額を52万円から53万円に、
(2)介護納付金課税限度額を7万円から8万円に、
(3)国民健康保険の被保険者に係る所得割額の按分率を100分の4・5を100分の4・9に、
(4)国民健康保険の被保険者に係る資産割額の按分率を100分

れを後回しにして再開発事業など開発を優先させる本予算には反対である。

【賛成討論】(要旨)

西岡真一郎(改革連合)

本案は市長選で信任されたJR高架化と一体の武蔵小金井駅南口再開発事業元年として極めて重要。補助金導入策で、市単独費は最大限抑制され、一般会計を圧迫しない起債償還となっている。駅前を整備する最後の機会。行革の大きな成果で、新規コバ

ス向上を図る予算である。

【反対討論】(要旨)

漢人明子(市民自治)

①市税収入減少なのに過大借金の身の丈を超えた膨張予算。市民に転嫁するのは許されない。②国保税は低所得者ほど滞納率が高く、これ以上払いきれない国保税を課すと滞納を増やす悪循環を引き起こす。③本年度最終補正並みに一般会計から繰入れれば増税しなくてすむ。④財政展望も示せない武蔵小金井駅南口再開発には借金で15億円も投入する一方2億円の国保の増税を市民に押し付けるのは許されない。よって反対する。

【賛成討論】(要旨)

小山美香(生活者ネット)

国民健康保険を取り巻く厳しい状況を考えると、今回の保険料の値上げはやむを得ないと判断する。しかし、あわせて低所得者への対策は必要不可欠である。

②市役所業務全体の均等待遇へのビジョンのない、再任用職員制度導入を見合せよ。③医療、健康施策を含めた検討のない国民健康保険税値上げ。低所得層の滞納増を危惧。④住民の個人情報・人権を守るべき行政・市長の責任を放棄した住基ネットの離脱を。⑤過重借金と事業破綻による財政的リスクが大きく、周辺自然環境を破壊し地球環境保護にも逆行する武蔵小金井駅南口再開発事業計画の撤回を。

【賛成討論】(要旨)

高木真人(改革21)

依然として厳しい市民生活ではあります。緩やかな景気回復の兆しも見えます。第6回補正予算では法人税収が約1億円増の見込みとなり、景気回復基調の証左となりました。本予算は「安全で快適な街づくり」と「市民サービ

ス向上」のための投資的で積極的な予算と言えます。「武蔵小金井駅南口再開発事業」は中央線高架と同時に進める千載一遇の事業です。この期を逃してはなりません。よって本予算案に賛成します。

【賛成討論】(要旨)

伊藤隆文(自民党小金井)

新年度予算の歳入は市税収入が前年度の0・1%減、地方交付税は不交付等厳しい。地方分権でも他市に負けない街づくりで中央線高架と共に武蔵小金井駅南口(市民交流センター開設等)、東小金井駅北口事業等で都市基盤整備。小学校舎の耐震補強や小中学生に防犯ブザー配布。市役所日曜窓口実施。コバ

スを抑制。よって賛成。

【賛成討論】(要旨)

露口哲治(自民党小金井)

11万市民のうち34%が加入している国民健康保険の加入者数は、ここ数年5%近く増える傾向にあり保険料も同様に増えているが、医療機関への支払額は高齢社会での医療費が大きく影響し15%増となる。今回の増税に関して

【反対討論】(要旨)

野見山修吉(市民の党)

反対の理由の第一は、既に所得控除の廃止により、実質増税が行われていること。第二の理由は増税が低所得者の生活を直撃し、滞納の増加で、国民健康保険税の収納率を悪化させ、再び増税へとなること。第三の理由は政府の失政を自治体を通し市民に押し付けること。

再開発に約12億円も借入金

小金井市の地下水及び湧水を保全する条例

全11会派の議員が提案し、3月8日の本会議で原案可決したこの条例は、地下水の涵養(自然に水がしみこむように徐々に養い育てること)を更に進めるとともに、地下水脈の分断を防ぎ、汚染のない地下水を適正利用しながら、安全な飲料水を確保し、地下水の保全及び湧水の回復を実現することを目的としています。

地下水及び湧水を保全するための市・事業者・大口地下水利用者・市民それぞれの責務や、地下水保全会議の設置を定めるなど、22条からなる



湧水が流れこむ池(貫井神社)

特別職の給与に関する条例の特例に関する条例

小金井市教育委員会教育長の給与の特例に関する条例

市長の給与月額を10%減額し、助役、収入役、教育長の給料月額を5%減額するといふ市長からの提案で、原案のとおり可決しました。期間は

ものです。

地下水等を保全する条例案は、平成13年6月に1会派の議員提案によりはじめて提案されましたが、平成13年12月に取り下げられました。その後、平成15年6月に6会派により再提案が行われ、2年半以上にわたって建設環境委員会を中心に協議を続けてきました。本定例会において、この条例案は再び取り下げられました。

平成15年9月以降は全会派による条例の研究、協議が続けられ、今回の条例案の策定にいたり、3度目の提案により全会一致で可決しました。施行については平成17年1月の予定です。

職員の給与に関する条例の特例に関する条例

民間給与が下がっている現状から、給与改定に伴う公民格差を解消するための減額調整として3月期末手当を0.1か月とする市長からの提案で、原案のとおり可決しました。

議案の審議結果

付託先略称 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会 建：建設環境委員会 予：予算特別委員会 即決：委員会付託を省略し本会議で採決

Table with columns for '付託先' (Committee), '賛成' (Agree), '反対' (Oppose), '出席' (Absent), '議決結果' (Decision), and '会派名(人数)' (Party Name/Count). Rows list various budget and ordinance proposals with their respective voting results.

一般質問

各会派の略称は次のとおりです。
 (日本共産党) 日本共産党小金井市議団
 (公明党) 小金井市議会公明党
 (改革連合) 改革連合
 (改革21) 改革21
 (生活者ネット) 小金井生活者ネットワーク
 (自民党小金井) 自由民主党小金井市議団
 (民主党) 民主党小金井市議団
 (市民の党) 市民の党
 (市民自治) 市民自治こがねい
 (湧湧環境) 湧く湧く環境クラブ
 (市民ウエブ) 市民ウエブ

※原稿は市長部局の答弁等も含めて各議員が作成しております。

駅周辺の開発整備と 小金井市の将来は



武井正明 (改革連合)

① 安心安全な小金井市を目指す施策を進めるため、(ア)安全パトロール隊を創設すべきと質問しましたがどう検討されましたか。(イ)世田谷区では安心安全まちづくりスクールを開講し防犯リーダーを育成する予算が計上されていますが本市でも実施しませんか。

② 駅周辺の開発整備と小金井市の将来について、(ア)武蔵小金井駅南口再開発事業の進捗状況はどうなっていますか。(イ)近隣市との税収比較はどう

総務部長 (ア)平成16年度中に実施する方向で考えます。

(イ)防犯リーダー的な者を育てていくことも含めて検討していきたいと思えます。

完成する3年後まで、市としての考え方をまとめてJRに要望を出せば間に合うとの回答を得ている。(イ)高架下は、今の在来線の幅で高架になるため、幅11メートルと限られた空間だが、有効利用について幅広く要望等を承っている。平成16年度は高架下利用の方向付け、利用目的、利用方法、利用場所などを詰めていく年と思っている。

JR中央線高架下 利用について



五十嵐京子 (改革連合)

① JR中央線高架事業は、現在の計画では3年後に線路の高架化が完成し、5年後に側道を含めて完了の予定である。(ア)側道の完成を待たないと高架下の利用はできないと聞いたが、高架下の利用については、いつまでに考えていくのか。(イ)庁内での検討結果は災害対策用倉庫や文書倉庫など出ているが、線路北側に側道ができると、市民の目に止まりやすいし、利便性の高い場所になる可能性もある。公園、起業支援策としての一坪ショップなど市民利用を、市民の要望を聞きながら検討しないか。

都市建設部長 (ア)高架橋の

自治総合センター助成金の 使途について



露口哲治 (自民党小金井)

① 市は自治総合センターの助成金で四つの会館に備品を購入した。助成金は自主防災、コミュニティ事業などに該当する。(ア)防災意識の向上や災害救助体制の強化が望まれる中、自主防災機器の購入費や、都市部での直下型地震に備えて個人住宅の耐震診断・

防災交通課長 (ア)個人住宅

の耐震診断などは助成対象とはならないが、単独事業として検討課題にしていきたいと認識する。

企画財政部長 (イ)集会所で

は高価な機器を管理する体制が無いが、今後は町会、自治会の意見をいただきながら調整をさせてもらう。

② 駅前駐輪場の確保と放置自転車対策について、JRと

積極的に協議をしているか。

全国的な話し合いの中でJRに駐輪場設置を要望している。

なっていますか。(ウ)将来に見る小金井市の税収構造をどう考えますか。

街づくり担当部長 (ア)地元

地権者説明会の後、2月20日都市公団から国土交通大臣に事業認可申請を行ない、4月末ごろ事業計画認可、平成17年9月ごろ工事着手となります。(イ)国分寺市や武蔵野市と比較しても法人市民税、固定資産税も著しく低い。(ウ)少子高齢化となり再開発は必要です。



着々とすすむJR中央線高架化工事

超高齢社会に向かつて 小金井市はどうするか



野見山修吉 (市民の党)

① まもなく5人に1人が高齢者という時代を迎えて、これからの超高齢社会にどう対応してゆくかは、早急に検討が必要である。(ア)大洋村に学ぶ健康づくりについて、運動に力点をおいた事業に取り組む医療費を削減したこと、全国的にも有名になった。筋肉

トレーニングやステップトレニングによって健康維持の効果が証明されている。「寝たきり0を目指し」、小金井市もぜひ参考にしないか。(イ)健康と医療費の関係について、大洋村のデータによると、小金井市にあてはめると4億円位は大洋村方式で医療費が削減出来ることになる。(ウ)小金

痴呆性高齢者への 支援について



野見山修吉 (市民の党)

① 30年後65歳以上の高齢者人口は約60%増だが、痴呆性高齢者は3倍増となる。(ア)痴呆性高齢者のサービスを増やさないか。(イ)気軽に相談してもらおうための普及啓発に工夫を。(ウ)事業者連絡会を活用した情報交換と研究を。(エ)徘徊高齢者への見守りネット

ワーク充実のために、国の補助事業の活用を。



介護福祉課長 (ア)痴呆対応の専用型を拡大するよう、今後事業者と研究する。(イ)一般的な広報はしている。今年度痴呆性高齢者対応の研究事業を行い、その成果を踏まえたマニュアル的なものを作りたい。(ウ)困難ケース以外の情報

替えるのはかなりの手間なので、全線見直しをして、悪い部分を少し大きな範囲で取って、早急に補修したい。

総務部長 (イ)現場を調査させてもらいたい。

② 総合体育館の夜間の利用がしやすいように、(ア)敷地内に街灯を増やし、またエントランスの明るさを改善しても

らいたい。(イ)貴重品ロッカーを設置しないか。(ウ)体育課が新しい利用者と教室やサークル等とのコーディネート役をやらせないか。

教育部次長 (ア)既存の照明設備で改善が可能かどうか検証したい。(イ)設置に努力する。(ウ)ホームページの中で、利用案内、参加案内、スポーツ団体等の紹介などをしていきたい。

③ その他に、市民の医療費負担軽減のために、後発医薬品を積極的に使うよう、医師会等への働きかけを求めました。



安全で歩きやすい道に改良を



小金井市の路上禁煙マーク

路上禁煙条例の効果と今後の対応について

西岡真一郎(改革連合)

議員提案にて実施された路上禁煙の効果と今後について。(ア)歩行喫煙やポイ捨ての改善状況は。(イ)民有地の対応は。(ウ)PR、過料適用や路上禁煙区域拡大への対応は。区域は拡大すべき。喫煙ゾーン設置への対応は。(エ)東京都市長会の取組は。(オ)新たにステ

看撤去への対応も必要。

市長 (ア)効果あり。(イ)4月に都内市町村で喫煙マナーに取り組み。(オ)別条例必要あり。

ごみ対策課長 (イ)通行に供す私道も対象。民有地は対象外だがマナーを要望。(ウ)PRは継続する。今は過料適用と区域拡大は考えていない。喫煙可能ゾーンは研究する。



質的改善の実現に向けて(ア)理事者が一新され、庁議の活性化と政策推進体制の強化が重要。(イ)提案してきた構造改革特区の進捗状況は。活用できる特区を早急に精査すべき。市内民業への対応も必要。市長 (ア)指摘通り対応する。企画財政部長 (イ)近隣先進市を調査。今後企画課が窓口となり全庁的に対応したい。民業への対応は研究する。その他、能力と実績による新しい人事考課・ポーンラス支給制度の早期導入を主張。

国保税と医療費負担金の減免規定の緩和を

板倉真也(日本共産党)

国保税の要綱減免および一部負担金の減免件数の少ない理由は。(イ)一部負担金の減免条件の対象者を世帯主に限定している理由は。(ウ)国保税の減免基準の要件に「同居の親族」も加えるべき。(エ)前年に比べて著しく収入が減少したときの「前年に比べて」を

削除すべき。(オ)「市長が特に必要と認めるとき」を加えるべき。(カ)減免基準の見直しを。考える必要があることと、申請のしやすい条件を整えることが課題。

市民部長 (ア)周知の方法を。被保険者との相談を通して、減免に係る規定内容の検討をしていきたい。

保険年金課長 (イ)減免条件の第2条第4項を該当させて、世帯員が減免条件に該当する



被害等に遭った場合も含むというふう解釈して運用している。(ウ)検討する。(エ)一部負担金の減免条文の整合性を含めて検討する。(オ)検討する。(カ)一部負担金、保険税の減免基準について、現時点で見直しは考えていないが、相談を増やすことに重点を置いて、被保険者との相談を通して、減免に係る規定内容の検討をしていきたい。その他に、小中学校校舎の改修・修繕に本腰を入れることを求める質問を行いました。

市民参加条例 4月1日スタート

漢人明子(市民自治)

昨年6月議会に可決した市民参加条例が9か月の準備期間を経ていよいよ施行となる。(ア)条例広報パンフの作成に市民の意見を採り入れたか。(イ)市の会議は原則公開とあるが、職員による内部会議も対象とせよ。(ウ)会議を公開するため、どのような広報をす



るのか。(エ)傍聴席は必ず設けられるか。(オ)傍聴者氏名の記載はやめよう。(カ)すべての会議録が第二庁舎6階情報公開コーナー、図書館、議会図書室に設置されるか。(キ)審議会委員等の市民公募の予定は年度当初から広報せよ。(ク)市民参加推進会議の設置予定。企画財政部長 (ア)聞いてい

ない。意見があれば補っていく。(イ)当面、附属機関等の会議を対象。内部会議はすでに公開のもの以外は将来課題。(ウ)市報、ホームページ、チラシで積極的に傍聴を呼びかける。(エ)一定数確保が原則。(オ)氏名記載のない様式で徹底する。(カ)設置する。ホームページも活用。(キ)市報、ホームページで一括掲載。(ク)6月。■「附属機関等」はわかりにくいため従来通り「審議会等」と広報するよう求めました。



建て替えが検討されている二枚橋ごみ焼却場

市民参加こそ二枚橋 建て替え問題解決の道

関根優司(日本共産党)

二枚橋衛生組合議会に「二枚橋衛生組合施設更新の概要」が2月に出された。「各市持ち帰り」になっている。(ア)多額の市の予算を必要としている。議会全体の意志を確かめるべき。市議会にどう説明し意見を求めようとしているのか。(イ)市民に説明会を開



く。(ウ)建て替え費用250億円のうち小金井市の負担はいくらか。(エ)4月から市民参加条例が施行される。ごみ問題とごみ処理施設問題を含めて、久喜市などのように市民参加で審議会のようなものをつくらせて話し合う中で解決するべき。市長 (ア)小金井市議会において建設環境委員会で行

報告させていただきたい。環境部長 (イ)二枚橋の管理者と事務局の主催でやるべき。(ウ)二枚橋衛生組合の今後の構成市が決まらないと建設の費用負担の割合も決められない。解体費用は現在までの搬入量で按分する。(エ)市民参加は、ご指摘のとおり、極めて重要なもの。二枚橋の問題については3市の枠組みが決まったら、住民の皆さんの合意形成に向けて努力してまいりたい。



よりよい学習環境の整備が期待される

小中学生の学習環境と学力低下の対策を問う

伊藤隆文(自民党小金井)

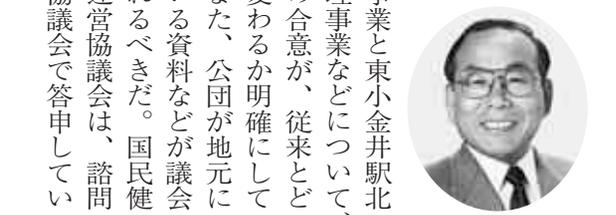
小中学生の学習環境は。(ア)教室の内装材料から出る有機化合物の放散で頭痛や目まい等のシックススクール症候群の前原小新築校舎や他校での対策は。炭材料のサイエンスボードの検討は。(イ)小学校で飼育の鳥類の鳥インフルエンザ対策は。小中学校で学力低下



させない対策は。(ウ)授業時間の確保や学校選択制は。(エ)少人数や習熟度別指導と小学校からの英語教育は。(オ)中学校の絶対評価の高校入試への影響対策は。教育部長 (ア)前原小の改築校舎は最大限配慮、他校も昨年8月学校保健法で検査の結果異常なし。サイエンスボー

下は建設課と検討。(イ)小学校9校で28羽の鳥類飼育は当面、教諭が対応し、対策する。教育長 (ウ)学校行事の精選と短縮授業をなくし確保。授業の質でも対応。学校選択制は昨年3月の教育推進検討委員会の答申で中央線高架後に検討。当面は区域外就学の取扱いで対応。(エ)少人数指導は小学校で算理、中学校は数・理・英で実施。英語は各小学校で取り組み。(オ)絶対評価で5や4の生徒が多く、高校入試でも有利になっている。被害等に遭った場合も含むというふう解釈して運用している。(ウ)検討する。(エ)一部負担金の減免条文の整合性を含めて検討する。(オ)検討する。

市民参加条例後、大型開発事業は変わるべき 井上忠男(日本共産党) 4月から市民参加条例が施行されるので、家庭ごみ収集の有料化、国民健康保険税の増税、保育料の値上げ、学校給食・保育園・学童保育所・ピノキオ幼稚園の民間委託が審議会に諮問されているが、関係者への説明と合意が必要だと考える。武蔵小金井駅南



市民 国民健康保険は確かに時間がなかったと思う。企画財政部長 市民参加条例の趣旨にしたがって行政を推進したい。まちづくり担当部長 市民への必要な情報を提供し、意見を聞いていきたい。その他、都の元消防署跡の建物を「防災センター」に、賞味期限を過ぎた備蓄食品の有効活用など防災対策について質問しました。

学校の安全あんしん の対策について

和田茂雄(公明党)

①2月9日緑小学校で、不審者侵入対応の避難訓練が実施された。マニュアル通りに非常放送から全児童の避難完了まで、学校、親たち、警察の協力で模範的な訓練だったという。PTA校外指導委員会が地道に活動していることがその訓練を可能にしたと思



止のためにセーフティー教室を実施する。IT機器による対策は研究課題とする。

②医療機関で治療を終えて退院してから在宅で生活できるようにするには、十分リハビリを受けておく必要がある。本来、老人保健施設がその役割を担うところだが、現実、そこが特養化しているという。リハビリ専門の施設が新たに必要だ。

福祉保健部長 将来、リハビリのセンターが地域にあれば介護予防の面で大変助かるなどして対応したい。(エ)今後の検討課題としたい。

高齢者の住宅を考える

稲垣庸子(市民ウエブ)

①高齢者住宅では、要支援や要介護の認定を受けた多数の入居者が介護サービスを受けながら生活している。今後高齢化が進む中、(ア)管理を個人でなくNPOなどの団体に任せないか。(イ)利用の少ない「団欒室」を市民に開放しないか。(ウ)管理人負担となっ



②総合体育館について。会議室の開放、玄関ロビーの整備、中庭でのコンサート、シヤワー室の公園利用者への開放など、柔軟な発想で多様な利用を増やさないか。

教育部次長 どの案も前向きに取り組みたい。

③施策を考える際には、縦割り行政を越えて複数の担当課が連携し、さらにコーディネートとして社会教育と連携する必要性を指摘した。

地域の中にごそ 障害者の就労の場を

小山美香(生活者ネット)

①誰でも、住み慣れた地域で暮らし続けるための自立が望まれる。(ア)障害者の雇用状況は。(イ)地域の事業者と連携し、一人ひとりができることを仕事として働く事につなげないか。(ウ)公共施設に市内の作業所等のアンテナショップを作れないか。



障害福祉課長 (ア)福祉的就業から一般就労は難しく、課題。障害者計画の中で具体的に検討したい。(イ)地域に行くことが就労につながり、働く喜び、社会参加の証にもなる。研究をして少しでも早い時期に具体的に示したい。(ウ)新年度に展示コーナーを計画。販売コーナーも作れない

か調整をしている。
②各自治体による環境政策への取組が進められる中、市独自の環境管理システムを構築する必要がある。環境配慮や環境政策に具体的な数値目標を市民と共に作り、達成度も市民とチェックして次の数値目標を作るというサイクルで進めないか。

環境部長 8月に環境市民会議を立ち上げ、数値目標、実現度のチェックもお願いしながら、行政だけでない方法を採っていききたい。



貫井北町三丁目の国家公務員宿舎

国家公務員宿舎の 建て替えについて

渡辺大三(民主党)

①貫井北町三丁目の国家公務員住宅には、私も小3から15年間暮らした。建て替えのために88世帯あった団地が今や238世帯にまで激減し、地元商店にも深刻な影響が出ている。(ア)建て替えが遅れているが、何がネックになっているのか。(イ)地域の声はどう集約



するか。(ウ)仙川にふたをかけ、桜並木のある帯状の公園を整備を。(エ)地域には大型書籍CD店もできて便利になったが、市民が集う集会所施設がない状況だ。消防団5分団の近くはめいっばい団地にはせず、集会所施設を建設できないか。

企画財政部長 (ア)国家財政も厳しく、予算措置が遅れ、対応は平成19年頃になり、不確定要素もある。(イ)関東財務局に改善をお願いしたい。(エ)福祉施設、文化施設を含め、関東財務局と十分調整を図る。

都市建設部長 (ウ)親水公園として整備できれば、桜見物もかなりの人を呼べる。本市も介入してお願いしていく。

②事務事業の見直しを行うためには、まず業務を細分化した一覧表の作成が急務だ。

行政管理課長 今年の遅くとも8月頃には各課に照会していく。

個人情報保護へ住基ネット 希望選択導入を

若竹綾子(湧湧環境ク)

①民間調査会社に独自にヒアリングしたら、40万円払えば「違法な手段」で住基ネット上の個人情報入手可能との回答を得た。ヤフーBB事件はいわゆる内部犯行だった。住基ネットも個人情報情報が全国の自治体にある端末から引き出せる危険な状態だ。市長は



②清里山荘のロビー、食堂の大型テレビが壊れて久しく、他にも修理、買替えを要するものが多数ある。

教育部次長 テレビは15年度内に、その他も迅速に対応する。関係者との連携でより運営を目指す。

③難病者福祉手当は月額6千500円で近隣市と比較して低く、13年間見直されていない。障害福祉課長 パイの縮小につながる見直し方法もあろうと思う。検討したい。



現在の武蔵小金井駅南口広場

南口再開発の促進こそ 市民要望

小尾武人(公明党)

①駅前交通広場の整備と公会堂の現在地での建て替えだけやることは可能か。
街づくり担当部長 現実的に不可能と判断している。平成13年7月7日に地権者に計画説明、8月23日覚書を締結している。



③J-Rの業務ビルが5階になった。税収構造の変化の点で影響があるのか。

市長 非常に残念な思いはあるが、JRビルの保留床なしも視野に入れ進めてきた。破壊は一瞬だが、建設は死闘。街づくり担当部長 工事費、維持管理費、解体費などの費用とビル化に伴う収益力の向上、駅前広場、文化ホール等の相乗便益との比率は1対3と試算される。波及効果の大きい、財政上有意義な事業だ。



住基ネットが稼働している市民課の窓口

共に学び、共に育つ 教育を実現するために



藤村 忍 (生活者ネット)

2003年12月、東京都は心身障害教育の今後のあり方について、従来の特殊教育から特別支援教育へ転換し、地域の小中学校で、障害児や学習障害児などにも適切な支援を行うという報告を発表した。子ども一人ひとりのニーズに応じた教育的支援と、共に学び、共に育つ教育環境を保障することが重要課題だと考えるが、市は都の報告を受け、(ア)保護者への説明は。特に、通常の学級の保護者への理解をどう進めていくかが重要だと考えるがどうか。(イ)市としての具体的な取組を検討し、

指導室長 (ア)心身障害学級の保護者に対しては実施済み。通常学級の保護者については、今後、保護者会等を通じて行う予定。(イ)しかるべき時期がきたら設置する。

■その他に、「雨水貯留施設」の設置と雨水の災害対策等への活用などについて「質問した。

公共事業の入札制度と 賃金確保条例について



齋藤康夫 (民主党)

(ア)小金井市の公共事業の入札制度は、昨年大幅に改善された。制限付き一般競争入札、予定価格の事前公表、工事希望型指名競争入札実施の見合わせなど一定の改善がなされた。その効果はどのようにだったか。(イ)他市では、インターネットで情報を公開し、郵便入札を行っているが、今後どのような入札制度を考えているか。(ウ)落札率が低下した結果、末端の建設労働者の賃金が圧迫される可能性がある。国際労働機関のILOで採択された「公契約における労働条項に関する条約」を尊重し

た条例策定をすべきである。

■管財課長 (ア)これまで以上に競争原理がはたらいて落札率の低下につながったと考えている。

■総務部長 (イ)電子入札については16年度後半には導入できると考えている。(ウ)公契約条例制定の陳情は趣旨採択されている。我が国で批准されていないので難しいが、下請け契約における代金の適正化は業者に指導している。

■その他に「小中学校の卒業式のありかた」「保育園の待機児童解消」について質問しました。

意見書・決議の要旨

在日外国人の国民年金の無年金高齢者及び障害者に対する救済措置を求める意見書

年金制度における差別は、国際人権規約や人種差別撤廃条約に明らかに違反しており、是正されるべきである。よって、政府に対し、在日外国人の国民年金の無年金高齢者及び障害者に対する差別の是正のために、法改正ないしは何らかの制度措置を講じることを求めるものである。

採決結果 原案可決
提出先 内閣総理・厚生労働大臣
全員賛成

65歳まで働ける雇用環境の整備を求める意見書

①継続雇用制度の導入を企業に義務付けるように高齢者雇用安定法の改正を行うこと。②短時間勤務制度の導入や多様な就業型ワークシェアリングの導入について支援策を講じること。③総合的な就労支援を行う窓口としてシルバー人材センター等を活用し、高齢者をサポートすること。

採決結果 原案可決
退席者を除き全員賛成
退席 3 日本共産党(3)
提出先 衆議院・参議院議長、内閣総理・厚生労働大臣

削減の危機にあるメソポタミア湿原の復元事業に支援を求める意見書

破壊されたメソポタミア湿原の復元事業は、農業・漁業などの産業の復活と難民のイラク国内への帰還を促すものであり、その復元事業は本格的なイラク復興支援の柱となる大きなプロジェクトである。メソポタミア湿原復元のため国際会議を開催するなどして、関係各国に働きかけ、復元事業を支援するよう、求めるものである。

採決結果 原案可決
賛成 18 公明党(3)、改革連合(3)、改革21(3)、生活者ネット(2)、自民党小金井(2)、民主党(2)、市民自治、湧湧環境ク、市民ウエブ
反対 3 日本共産党(3)
退席 2 市民の党(2)
提出先 内閣総理・外務・経済産業・国土交通・環境大臣

米軍の戦争支援の有事関連7法案の廃案を求める意見書

有事関連7法案は、憲法第9条を始め武力を保持せず、集団的自衛権を行使しないという憲法を蹂躪するものであり、日本を戦争をしない国から戦争をする国に変化させようとするものであり、認めることはできない。国会は憲法を守り実施する立場から、慎重に審議するとともに廃案にするよう強く要請する。

採決結果 原案可決
賛成 12 日本共産党(3)、改革連合(1)、生活者ネット(2)、市民の党(2)、民主党(1)、市民自治、湧湧環境ク、市民ウエブ
反対 10 公明党(3)、改革連合(2)、改革21(3)、自民党小金井(2)
退席 1 民主党(1)
提出先 衆議院・参議院議長

公立保育所運営費の東京都負担金のカット分と同額の財源措置を求める意見書

国の公立保育所運営費の一般財源化に当たり、公立保育所事業の維持・拡充を進める立場に立って、地方交付税の不交付団体に対して、東京都が従来負担していた額と同額の明確な財源措置を新年度から行うよう強く求めるものである。

採決結果 原案可決
退席者を除き全員賛成
退席 4 公明党(3)、自民党小金井(1)
提出先 東京都知事

食の安全確保と食料自給率の向上を求める意見書

国民の食の安全を確保する立場に立って、BSE対策と鳥インフルエンザ対策を緊急に強めるとともに、食料自給率の向上のために全力を挙げることを要求するものである。

採決結果 原案可決
提出先 内閣総理・農林水産大臣
全員賛成

多摩地域の水道水に使われている地下水を水道水源として位置付けることを求める意見書

水の自給率を上げるための施策を進めるとともに、飲料に適している地下水を認めるべきである。現在、補助的水源として位置付けていない多摩地域の地下水を正規の水道水源として位置付けることを求める。

採決結果 原案可決
提出先 東京都知事
全員賛成

東京都子どもの権利擁護委員会の存続を求める意見書

東京都の当初の予定では、今年1月の時点で、権利擁護委員会廃止への準備が進められている。東京都の動きは世界的な動きに逆行し、実質的な権利擁護委員会の後退といわざるを得ない。よって、子どもの権利侵害に対する第三者救済機関の確立を進めるため、権利擁護委員会の存続を求めるものである。

採決結果 原案可決
賛成 12 日本共産党(3)、生活者ネット(2)、民主党(2)、市民の党(2)、市民自治、湧湧環境ク、市民ウエブ
反対 8 公明党(3)、改革連合(1)、改革21(3)、自民党小金井(1)
退席 3 改革連合(2)、自民党小金井(1)
提出先 東京都知事

水余りに逆行し、無駄な公共事業となる八ッ場ダム計画の廃止を求める意見書

八ッ場ダムが完成することにより、水道水のすべてがダムの水に切り替えられ、現在飲用している地下水を飲み続けることができなくなる不安を抱えている。水需要、治水、建設地周辺の地質、財政、多摩地域の飲用水の観点から八ッ場ダムを建設する必要性は認められない。よって、八ッ場ダム計画の廃止を求めるものである。

採決結果 原案可決
賛成 14 日本共産党(3)、改革連合(2)、生活者ネット(2)、民主党(2)、市民の党(2)、市民自治、湧湧環境ク、市民ウエブ
反対 8 公明党(3)、改革21(3)、自民党小金井(2)
退席 1 改革連合(1)
提出先 内閣総理・国土交通大臣

劣化ウラン弾の禁止及び被害対策のために、日本政府が国際貢献をすることを求める意見書

①日本政府は劣化ウラン保有国に、情報の開示と、廃棄を求め、貯蔵・使用の禁止の国際条約をすべての関係国が締結するよう、国連の場などを通して行動すること。②劣化ウラン弾の被害と見られるがんや白血病の増大について、被害者の救援を行うこと。③劣化ウラン弾の残存する放射能除去のための支援を行うこと。

採決結果 原案可決
退席者を除き全員賛成
退席 3 公明党(3)、自民党小金井(1)
提出先 内閣総理・外務大臣、防衛庁長官

国内の自然災害復興に適切な国の支援を求める意見書

①現に苦む自治体の実態を調査の上、負債の軽減、財政再建団体指定回避への道を構築すること。②被災を免れた事業者などの二次的被害に対応する支援策を創設すること。

採決結果 原案可決
提出先 内閣総理・総務・財務・国土交通大臣
全員賛成

介護保険制度見直しに当たり、国費負担の増額等を求める意見書

①保険料の高騰を防ぐために、国の公費負担割合を増やすこと。②低所得者には厳しい現行の保険料を、所得に合わせた累進性の保険料とすること。③20歳からの保険料徴収は、ますます制度への不安を高めることとなるため、保険料徴収の低年齢化はしないこと。④ケアマネジャーの研修の充実と、本来の仕事に専念できるよう事務費補助を行うこと。

採決結果 原案可決
提出先 内閣総理・財務・厚生労働大臣
全員賛成

武蔵小金井駅南口第1地区第一種市街地再開発事業計画(案)における環境問題に関する意見書

25階建超高層マンションの建設について、景観上の問題が生じることから、少しでも景観への影響を少なくする工夫をした形跡もない。地下水・湧水への影響について、大規模再開発工事によって地下水脈が寸断されないか、湧水に影響が出ないかについては慎重な検証が必要である。よって、事業認可を見合わせるよう求めるものである。

採決結果 原案可決
賛成 12 日本共産党(3)、生活者ネット(2)、市民の党(2)、民主党(2)、市民自治、湧湧環境ク、市民ウエブ
反対 11 公明党(3)、改革連合(3)、改革21(3)、自民党小金井(2)
提出先 内閣総理・国土交通大臣

地方財政計画・地方交付税等の見直しを求める意見書

①平成16年度地方財政計画、地方交付税・臨時財政対策債を見直し、地方公共団体に財源を保障すること。②三位一体改革については、地方公共団体と十分な協議を行い、基幹税源を移譲するとともに、地方交付税の財源調整機能及び財源保障機能を維持・拡充すること。

採決結果 原案可決
提出先 内閣総理・総務・財務大臣
全員賛成

請願・陳情の審議結果		付託先	○賛成 ×反対 △退席										議決結果		
			会派名(人数) ※議長は除く												
			日本共産党(3)	公明党(3)	改革連合(3)	改革21(3)	生活者ネット(2)	自民党小金井(2)	民主党(2)	市民の党(2)	市民自治(1)	湧湧環境ク(1)		市民ウェブ(1)	
件名	要旨														
「在日外国人の国民年金の無年金高齢者及び障害者に対する救済措置」に関する請願書	国民年金制度上の在日外国人に対する差別を是正する法改正等の制度措置を講じるよう国等に意見書の提出を求めると同時に、無年金者らへの救済措置をとるまでの暫定的措置として、「福祉給付金事業」を実施することを求めるもの	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
「市民交流センター」の説明会開催などに関する陳情書	公会堂を利用してきた団体や市民に説明会を行い、市民も言えるような場をつくり、再開事業の見通しがつくまでは、公会堂の機能を生かして使えるように求めるもの	総	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	採択
市民交流センターに関する陳情書	市が都市基盤公団と市民交流センターに関する協定書を締結する前に、検討委員会の答申や基本設計の内容に関して、市報等を通じて市民に情報を公開し、説明会を開催し、また、パブリックコメント等意見具申の機会を付与すること等を求めるもの	総	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	採択
(仮称)市民交流センターに関する陳情書	基本設計による市民交流センターの座席数は、成人式等主要行事に対応できるかなどの調査結果を市が示すこと等を求めるもの	総	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	採択
福祉施策にかかわる陳情書	「民間社会福祉施設サービス推進補助事業」の再構築に当たっては、現行の福祉・保育水準と質を維持したものとなるよう、東京都に意見書を提出すること等を求めるもの	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
自衛官募集の市報掲載の中止を求める陳情書	自衛官募集の市報掲載の中止を求めるもの	総	○	×	○1 ×2	×	○	×	△	○	○	○	○	○	採択
小金井市再生に関する陳情書	公害高層ビル化再開を禁止し青少年犯罪防止保護の施政を求めるもの	駅	○	×	×	×	×	×	△	○	○	×	×	×	不採択
中央防災会議に浜岡原発震災専門調査会の設置を求める意見書に関する陳情書	内閣総理大臣及び防災担当大臣に対して、「中央防災会議に浜岡原発震災専門調査会の設置を求める」意見書の提出を求めるもの	総	○	△	○1 △2	×	○	△	△	○	○	○	○	○	採択
中央防災会議に浜岡原発震災専門調査委員会の設置を求める意見書に関する陳情書	中央防災会議に浜岡原発震災専門調査委員会の設置を求める意見書の提出を求めるもの	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
中央防災会議に浜岡原発震災専門調査会の設置を求める意見書に関する陳情書	内閣総理大臣及び防災担当大臣に対して、「中央防災会議に浜岡原発震災専門調査会の設置を求める」意見書の提出を求めるもの	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
国民健康保険税の大幅な増税に反対する陳情書	これ以上の市民負担を増やさないため、国民健康保険税の増税条例案を市議会が認めないことを求めるもの	厚	小金井市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例が原案可決したため、みなし不採択												
地方財政計画・地方交付税等の見直しの意見書採択を求めることに関する陳情書	平成16年度地方財政計画、地方交付税・臨時財政対策債を見直し、地方公共団体に財源を保障すること等を求める意見書の提出を求めるもの	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択

閉会中の委員会日程と引き続き審査する案件

- 議会運営委員会**
平成16年4月23日(金)午前10時
▶議会運営に関する議長の諮問事項について
平成16年5月27日(木)午後2時
▶①次定期例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査
②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査
③議会運営に関する議長の諮問事項について
- 駅周辺整備調査特別委員会**
平成16年5月12日(木)午前10時
▶中央線連続立体交差化及び駅周辺開発に係る諸問題の調査
▶再開の強制立ち退きに関する陳情書
- 厚生文教委員会**
平成16年5月17日(月)午前10時
▶卒業式の会場設営を学校の裁量により柔軟に認めることを求める陳情書
- 建設環境委員会**
平成16年5月18日(火)午前10時
▶都道3-4-11号線(東大通り)の早期拡幅を求める請願書
- 総務企画委員会**
平成16年5月19日(水)午前10時
▶小金井市公会堂の利用申込みの受付を停止しないことを求める陳情書
- 行財政改革調査特別委員会**
閉会中の日程はありません。
▶行財政の改革を推進することに係る諸問題の調査

議案第26号平成16年度小金井市一般会計暫定予算に対する付帯決議

①平成16年度一般会計予算の否決の原因になっていない費用に関しては、即刻本予算もしくは補正予算を調整し、4月中旬までに臨時議会を招集すること。②予算編成過程を情報公開するとともに市民参画の機会を保障すること。③予算に関する情報については、与野党分け隔てなく開示すること。

採決結果 原案可決
賛成 12 日本共産党(3)、生活者ネット(2)、民主党(2)、市民の党(2)、市民自治、湧湧環境ク、市民ウェブ
反対 11 公明党(3)、改革連合(3)、改革21(3)、自民党小金井(2)

第1回臨時会の決議の要旨

再任用の実施見送り、自治体公務員へのより一層の市民参画及び非常勤職員の均等待遇を求める決議

①来年度においては再任用は実施せず、再雇用に切り替えること。②市民自治の観点から、正規職員中心の行政組織を見直し、新たな制度設計を行うこと。また、定年退職した再雇用職員でも、市民公募の非常勤嘱託職員でも、対等平等な勤務条件で市の諸業務に従事できるように、短時間公務員制度の導入も含めて検討を行うこと。

採決結果 否決
賛成 9 生活者ネット(2)、民主党(2)、市民の党(2)、市民自治、湧湧環境ク、市民ウェブ
反対 14 日本共産党(3)、公明党(3)、改革連合(3)、改革21(3)、自民党小金井(2)

意見書・決議の要旨 (前ページのつづき)

中央防災会議に浜岡原発震災専門調査委員会の設置を求める意見書
放射能災害をもたらす浜岡原発震災がおきてから、原発震災対策を検討するのでは間に合わない。また、自治体には放射能から住民を守るための対応を行う義務がある。よって、中央防災会議に浜岡原発震災調査専門委員会を設置することを求めるものである。

福祉施策にかかわる意見書
東京都の再構築案は、今まで蓄積し、築き上げてきた東京の保育を崩すものであり、子どもの最善の利益を守るものにならないことは明白である。「民間社会福祉施設サービス推進補助事業」の再構築に当たっては、現行の福祉・保育水準を維持することを求めるものである。

採決結果 原案可決
全員賛成
提出先 内閣総理・防災担当大臣

市議会のガイドブックを作成しました

市議会や議員の仕事、請願や陳情の出し方などをわかりやすく解説した「知ってみよう!」行ってみよう!小金井市議会ガイドブック」を議員自らの手で作成しました。ご希望の方に、議会事務局などで配布をしております。

全員協議会

2月20日に、全員協議会が開催されました。協議事項は次のとおりでした。

- ▼小金井都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の決定について
- ▼小金井都市計画都市再開発の方針の変更について
- ▼小金井都市計画住宅市街地の開発整備の方針の変更について

反対討論 (要旨)

井上忠男 (日本共産党)
日本共産党はメソポタミア湿原の復元は必要だと考える。しかし意見書では、①湿原を破壊したのはフセイン政権の責任としているが、アメリカの劣化ウラン弾などで環境が破壊されていること、②復元を実行するのは米英の占領軍ではなく、国連中心に行うこと、③これまで市議会は「イラクへの自衛隊派兵に反対する意見書」及び「米英のイラクへ攻撃の即時中止を求める意見書」を可決してきたことと矛盾するので反対する。

消滅の危機にあるメソポタミア湿原の復元事業に支援を求める意見書